

のみだより



新型コロナウイルスワクチン接種、続々と。

今号の
気になる
話題

- ✓ 補正予算に注目！定例会報告……………p.2
- ✓ 14名が登壇！市政を質^{ただ}す一般質問……………p.7
- ✓ 市のトピックスに着目！行政視察……………p.15

市長提出議案：26件
議員提出議案：1件

→ **全議案可決**
(報告5件も全て承認)

—— 会 期 ——
6月7日(月)～28日(月)
(22日間)

PICK
UP **01**

令和3年度能美市一般会計補正予算(第1号・第2号)

新型コロナウイルス対策と移住定住促進を継続

6月当初予算では経常経費を中心とした骨格予算として編成されたことから、今回の補正予算では、未だ猛威を振るう新型コロナウイルス感染症対策の強化とともに、事業・施策の7本柱を5つの方針・目的のもと、さらなる「移住定住の促進」につなげる予算が編成されました。

ここでは、新型コロナウイルス対策と事業・施策の7本柱から、議会が注目した事業を紹介します。

補正予算の詳細は
能美市HPで



※金額は1万円未満を切り捨てて表示

Check! /

事実婚関係にある方も助成の対象となり、市内在住1年以上の住所要件も撤廃されます。

A 移住定住・子育て支援のため、本事業はコロナが終息しても継続したいと考えており、利用しやすいよう制度改正を行っている。

教

Q コロナの終息に伴う事業の打ち切りはどのような判断でされるのか

受給資格者の要件を緩和し治療しやすい環境へ

280万円

子宝支援給与金支給事業 家計対策

A スマート申請の利用に必要な身分証明書とは何を指すか

マイナンバーカード、住民基本台帳カード、運転免許証、在留カードなどの顔写真付きで本人確認ができるもの。

教

Q スマート申請の利用に必要な身分証明書とは何を指すか

転入・転居等に必要となる各種申請書の作成が簡単に

621万円

安全安全対策

3本の強化策

新型コロナウイルス感染症対策



のみブランド認証の更新にあわせて、特設サイト「能美市大図鑑」掲載の飲食店・お土産品を更新

A 令和4年4月1日からの次期認証に向けて、飲食店紹介サイトへの登録が随時行えるよう募集要領等を見直す。

予

Q のみブランドを充実させるための具体的な方法を問う

能美の逸品をPRし、地域経済の底上げにつなげる

640万円

のみブランド化推進事業 経済対策

移住定住促進に全力

事業・施策の7本柱

子育て・住環境の充実 / 産業振興・企業誘致推進・人財確保対策 / 交流人口の拡大 / 教育力の向上 / 安全安心のまちづくり / シティプロモーション / 行財政改革

5つの方針・目的

施設と道路を最大限活用したまちづくり / デジタル技術の導入 / 加賀立国1200年・北陸新幹線県内全線開業 / 文化・スポーツの振興 / S D G s の推進

7本柱①

子育て・住環境の充実

健康ロード改修事業

施設・道路
550万円

健康ロードをハード・ソフトの両面からリフレッシュ

Q ハード・ソフトの「リフレッシュ」とは何を指し示すか

A ハードについては、ウォーキングロードとしての価値を向上させるため、案内看板の設置、防犯灯や休憩用ベンチの新設などを行う。
ソフトについては、ウォーキング愛好者の増加を図るため、ウォーキングコースマップの作成や定期的なイベントを開催する。
予

Web健康手帳事業

デジタル技術
438万円

子どもの保健情報をデータ化・一元化して把握

Q どのようにしてデータ確認ができるようになるのか

A アプリ等の活用により確認することを考えているが詳細は検討中である。
教



能美電開通100年・廃線45年・能美市誕生20年を迎える2025年の完成を目指し、健康ロードを順次リフレッシュする

7本柱②

産業振興・企業誘致推進・人財確保対策

頑張る女性応援事業

300万円

コロナ禍で頑張っている女性を市HPで紹介

Q どのように選定し、何人の女性を紹介するのか

A 男女共同参画推進委員会と協議しながら選定し、30人の紹介を予定している。
総

大学生応援事業

450万円

市内出身の県外大学生等に応援物資と就職情報を

Q 対象者は何人か

A 1学年あたり約120名から130名と推計し、4学年合計で約500名となる。
予

7本柱③

交流人口の拡大

ギャラクシー・リノベーション事業

加賀立国1200年・北陸新幹線

100万円

子ども宇宙科学室で根上隕石と佐々木守氏の企画展示

Q ご家族の同意のもと、市で預かっている佐々木守氏に関連する資料の展示を行う考えはあるか

A 具体的な展示品等は、調査の結果に基づき、プランニングする。佐々木守氏の功績、ゆかりのウルトラマンM78星雲と、根上隕石等を融合した展示室としてリニューアルしたいと考えている。**予**



宇宙の魅力をさらに引き出し、交流人口の拡大を図る

ふるさと歴史の広場改修事業

加賀立国1200年・北陸新幹線

3億9800万円

和田山古墳群・能美ふるさとミュージアムと一体化した活用を図るための改修

Q 改修の着工時期、工期、いつから利用できるのかを問う

A 今年10月頃に着工し、工期は約1年間を見込んでいます。来年の10月に迎える能美ふるさとミュージアム開館2周年に合わせて、利用できるようにしたい。**予**

Q 古墳整備に係る国庫支出金等を財源とする工夫はなかったのか

A 文化財に関連する国庫支出金は国史跡指定地内における保存整備事業が補助対象となるが、ふるさと歴史の広場は国史跡指定地外であることから補助の対象とはならない。**教**



7本柱④

教育力の向上

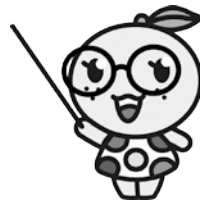
キャリア教育推進事業

51万円

能美市出身者の講演会を通じて生徒に学びを提供

Q 1回の講演会につき何人の方が講演される予定なのか。

また、年2回実施しても良いのではないか



A 能美市出身で多方面で活躍されている方1名の講演を、市内3中学校1年生全員で聴く。回数については、それぞれの中学校で、地域で働いている人を学校に招いて職業上の話を聴くなど、独自の取り組みも行われているため、年1回の実施と考えている。**予**

7本柱⑤

安全安心のまちづくり

宅地浸水等対策促進事業

320万円

宅地のかさ上げ補助で宅地の浸水対策を進める

Q 宅地のかさ上げについて、1件当たりの補助額はいくらか

A かさ上げる盛土部分の面積1平方メートル当たり最大1万円を基準額とし、事業費の2分の1を補助し、1件当たりの上限額を100万円とする。**予**



宅地のかさ上げイメージ

7本柱⑥

シティプロモーション

シティプロモーション事業

デジタル技術

1530万円

高画質ディスプレイ活用で
能美の魅力や情報を発信

Q 高画質ディスプレイはどの
公共施設に設置するのか

A 市役所本庁舎の市民ホール、
保育園、小学校の図書室、根
上総合文化会館、能美根上駅
などに設置する。
総



高画質ディスプレイを市内公共施設等に設置

7本柱⑦

行財政改革

能美市役所省エネルギー化事業

デジタル技術

555万円

空調・照明設備の効率的な
維持管理で財政負担を軽減

Q 本事業は県内で初めての事業
なのか

A 県内の自治体では、津幡町に
続いて2例目である。
総



市役所本庁舎では正面入口前の駐車場整備も行われる

PICK
UP

02

能美市温泉保養館条例を廃止する条例について

温泉保養館の運営が終了 民営化へ

令和3年6月30日をもって、長きにわたり市民に愛されてきた「温泉保養館クアハウス九谷」の運営を終了するため、条例を廃止するものです。

7月1日からは、株式会社エイムが運営する「クアハウスN9（エヌナイン）」として運営がスタートしています。

P.15 関連記事



33年間もの長きにわたって、市民に親しまれてきたクアハウス九谷が令和3年6月15日に閉館

討論

反対

公営として続けるべき

市民の健康や福祉の増進を図るという自治体の役割を考えれば、市の責任で公営として続けるべきである。

討論

賛成

廃止するのは当然

市の条例が存在すると、民営として機能できないことになり、契約違反となる恐れもあるため、廃止するのは当然である。



天然温泉とフィットネスが融合した、親子四世代で楽しめる健康増進施設へ

討 論

「私は賛成 / 反対します」

討論とは

採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することです。

令和3年度能美市 一般会計補正予算（第1号）



市民に寄り添った予算を

コロナ禍で苦しむ中小事業者への手厚い支援や、経営が大変な医療機関への損失補てんを行うべき。

日本共産党 佐伯 富美子



市長の積極的姿勢が反映

これまでの一般質問等で寄せられた諸問題・諸課題に対応しようという市長の積極的な姿勢が伺える。

北村 周士

能美市乳幼児等の医療費助成に 関する条例の一部を改正する条例



38人が助成の対象外に

身体障害者3級や療育手帳B2保持者に所得制限をかけるのではなく、精神障害者2級の所得制限を外すべき。

日本共産党 佐伯 富美子



今後さらなる充実に期待

一部の方においては県の所得基準額を上回るケースもあるが、多くの場合、対象者の費用負担の軽減が図られる。

北村 周士

議員提出議案「子ども政策の充実に求める意見書」を可決

国に対し、子ども政策の充実に図るため、下記の事項を実施するよう強く要望するもの。

- 子ども・子育てに関する施策を一元的に所管する省庁を設置し、縦割りにならないよう最大限配慮すること
- 都道府県・市区町村向けの財政支援を強化すること

【提出者】 能美市議会議員 開道 昌信

【賛成者】 能美市議会議員 杉田 隆一、北村 周士



期待が持てない

一元化した省庁を設立し、権限を集中させれば解決すると考えることは、これまでの問題のすり替えに過ぎない。

日本共産党 近藤 啓子

賛否が分かれた議案

(○：賛成、●：反対) ※議長は採決を行いません

議案名	今尾晃司	山下毅	卯野修三	佐伯富美子	北村周士	仙台謙三	山本悟	田中大佐久	田中策次郎	開道昌信	嵐昭夫	南山修一	居村清二	倉元正順	米田敏勝	東正幸	近藤啓子	杉田隆一
能美市温泉保養館条例を廃止する条例について 温泉保養館クアハウス九谷の運営終了に伴う廃止	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について 所得の基準に応じ助成するよう改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
能美市病院事業の設置等に関する条例及び能美市介護老人保健施設条例の一部を改正する条例について 介護サービスに係る食費基準額と食費の負担限度額改定に伴う金額等の改正	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度能美市一般会計補正予算（第1号） 新型コロナウイルス対策、移住定住促進につなげる補正予算	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度能美市介護保険特別会計補正予算（第1号） 要介護被保険者を現に介護する者の支援	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子ども政策の充実に求める意見書 国に対し、子ども政策の充実に要望するもの	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会ホームページをご覧ください。



一般質問

映像配信は
こちら



会議録は
こちら



※6月定例会の会議録は9月上旬に公開予定です

市の施策状況・将来の方針・課題などについて、議員が提案も含めて市の考えを聞くのが一般質問。ここでは、今回出た64の質問の中から一部をダイジェスト版で分かりやすく紹介します。より詳しい内容は、動画配信や会議録をご覧ください。

子育て・住環境の充実			九谷陶芸村の発信	卯野 P.13
男女共同参画の推進	田中策 P.7	教育力の向上		
フードドライブ（フードバンク）	田中策 P.7	山下 P.9	（仮）クラウド読書通帳	仙台 P.13
移住定住促進対策	杉田 P.8	学校給食		
第2次能美市環境基本計画			東 P.8	安全安心のまちづくり
いじめ問題	倉元 P.9	救急体制の強化		
市内保育園の民営化	山本 P.11	補聴器の購入助成		
小中学生の近視	山本 P.11	自治公民館への無線LAN機能の整備		
支え合いの地域づくり	今尾 P.12	ハザードマップの見える化		
奨学金返済支援	仙台 P.13	シティプロモーション		
産業振興・企業誘致推進・人財確保対策			市民への広報・広聴手段	卯野 P.13
個人事業者への支援	田中策 P.7	行財政改革		
里山地区の振興	南山 P.10	デジタル化	田中大 P.10	今尾 P.12
能美市の農業	南山 P.10	SDGs	佐伯 P.11	北村 P.12
交流人口の拡大			その他	
能美根上駅に大時計を	山本 P.11	生理の貧困		
加賀立国1200年・北陸新幹線県内全線開業	北村 P.12	新型コロナ関連	杉田 P.8	近藤 P.14
マイクロツーリズム（近場観光）	卯野 P.13	旧3町合併オベリスク（記念碑）の建立計画		

Q コロナ禍で生活が不安定な方が増え、配布食品が不足している。活動を支援せよ

A 今後、活動をより積極的に進めるために、関係部署を通じて企業や生産者などに、生産・流通・消費の過程で発生する未利用食品や、災害用備蓄食料を有効に活用するフードバンク活動への理解を呼びかける。また、市民が多く利用する公共施設において、家庭で使い切れない食品の寄附を募り、支援が必要な方に食品を届けられるよう努めていく。

フードバンクと フードドライブの推進

Q 頑張る女性応援事業を推進委員会と連携し行えないか

A 男女共同参画推進委員会には、これまで培われてきた豊かな経験や知識、幅広い人脈等により、事業で取り上げる女性の選定や取材に協力をいただく。

男女共同参画推進事業



たなか さくじろう
田中 策次郎 議員 絆



▲最大4,000円分が割引に

Q 生理の貧困を単なる貧困問題ではなく、各課が連携し男女共同参画推進事業として進めよ

A 市役所本庁舎のいきいき共生課窓口にて生理用品の無償配布を行う。くらしサポートセンターのみの案内チラシ等を同封し、相談、支援へとつなげていく。コロナ禍で顕在化した様々な困難、課題を抱える女性を支援する。

Q コロナ禍での飲食店や個人事業者の事業支援が出来ないか

A 営業時間の短縮要請に協力いただいた飲食事業者に対して、県協助力金に上乗せの支援、宴会需要が大きく落ち込んでいる大型宴会場の保有事業者に50万円を給付し、事業継続を支援する。

Q コロナ禍での飲食店や個人事業者の事業支援が出来ないか

A 営業時間の短縮要請に協力いただいた飲食事業者に対して、県協助力金に上乗せの支援、宴会需要が大きく落ち込んでいる大型宴会場の保有事業者に50万円を給付し、事業継続を支援する。

個人事業者への支援

生理の貧困



すぎた りゅういち
杉田 隆一 議員

新型コロナウイルスワクチン接種

Q ワクチン接種の予約対応で、特別に工夫した点を問う

A 接種に関する情報を分かりやすくタイムリーに伝えるため、タウンメール・広報のみ・市ホームページ・防災行政無線を駆使している。接種予約がコールセンターに集中しないよう、Web予約を薦める案内や来庁者に対し職員が予約の支援をするなどの相談対応を行った。また、コールセンターの体制強化や関係機関連携のもと、Webでの予約が困難な方への支援も行っている。

Q 今後の接種スケジュールは

A 7月末までに65歳以上の方の接種を終え、7月12日から60〜64歳・59歳以下の基礎疾患を有する方の接種を開始する予定である。16〜59歳の方には、7月中旬に「クーポン券」を発送し、年齢の高い市民から段階的に接種を進めることを検討している。

移住定住促進対策

Q 少子化の進行かつコロナ禍が続く厳しい状況の中、今後の移住定住の促進による人口増加につなげるために、特に重要と考える課題と対応策を問う

A この5年間は転出より転入超過となった一方で、出生数が大幅に減少する自然減が顕著となっている。移住定住の促進につながる特徴的な取り組みとして、7本柱の事業・施策の全てにデジタル技術を導入していく。今後もSDGs未来都市に選定された自治体として「持続可能な地域共生社会」を掲げ、市民ファースト・現地現場主義でDXを進めることにより、住みやすさを実感する水準を引き上げ、選ばれるまちを目指していきたい。



▲タウンメールで情報をタイムリーに伝達

一般質問



ひがし まさゆき
東 正幸 議員

第2次能美市環境基本計画

Q 市民アンケート調査で、環境問題への関心が前回数値を下回った要因は何か。また、認知度の低いエコのみポイント事業※のPRをどのように進めていくのか

A 回答者の年齢層の変化や環境活動への意識の定着が要因とみられる。エコのみポイント事業については、転入者や環境施設において参加を呼びかけ、ごみ分別アプリも活用し、制度の認知度を高めていく。

Q 事業者アンケート調査の環境問題に取り組み際の障害として、情報・資金不足・廃棄物の減量化・資源化の技術不足の割合が高いが、今後どのような取り組みを考えているか。また、ISO14001※・エコアクション21

A 事業者に対し、国や県における支援制度やエコ・リサイクル事業を行う企業や講演会の情報を、市ホームページやイベント、

※ISO14001：環境を保護しながら企業の環境パフォーマンスを向上させることを目的とした環境マネジメントシステムの規格

※エコのみポイント事業：地球温暖化防止に配慮した家庭での取り組みを報告することでポイントが付与され、ごみ袋などと交換することができる制度



▲計画を市民にアピールし、活動の輪を広げよ

関係機関を通じて積極的に発信するなど、問題解決に努めていく。市内におけるISO14001の認証取得事業者は7社で、エコアクション21認証取得事業者は6社である。

Q 計画の推進体制において、連携・協力等を図れる多様な主体的組織はいくつあるのか。また、定期的な意見交換での課題と検討及び課題解決の方法を問う

A 組織の団体については、町会・町内会など8団体、環境活動を行う4団体、海岸清掃協力企業15団体、環境イベント協力企業が16団体である。

意見交換では、活動状況を把握し、現場での意見を参考に市の取り組みに役立てている。

また、地域の課題では、外国人を含む転入者等に対するごみの分別指導や、アライグマ防除計画を策定し、捕獲従事者の育成講習会を開催するなど地域ぐるみで防除活動を行っている。





やま した 山下 議員
つよし 毅 市民の声

救急体制の強化

Q 昨年の救急車の複数台同時出動件数、それらの問題点とその時の対応について問う

A 昨年の救急車出動件数は1579件。現有3台のうち2台が出動した回数は224回、3台全てが出動した回数は34回。1台となった場合は、救急現場から距離のある救急車が出動することもあり、到着までに時間を要する。

また、3台全てが出動した場合、小松市消防本部に要請し、小松市救急隊を現場まで誘導することになり、到着までにさらに時間を要する。そのために、救急隊員が消防車で現場に出動し、救急車が到着するまでの間、応急処置を行い、到着後早期に搬送が行えるように対応している。

Q 超高齢化社会の進展に伴い、救急需要は増加すると予測される。市民の安全・安心の観点から救急車の増車が必要でないか

A 今後予想されている超高齢化社会の進展と地域の実情に伴う救急需要の増加を認識している。現在、最新の資機材の選定や新型コロナウイルスも含めた様々な感染症に対応した車両の導入に向け準備を進めており、今年度中に議会へ上程したいと考えている。

フードドライブを活用した生活困窮者への支援

Q 消費期限が迫った防災備蓄食料をフードドライブへ提供しはどうか

A 今後、消費期限の近づいた防災備蓄食料などについては、食品ロス削減と生活困窮者支援に効果的に貢献できる手段として、関係団体と協力し合いながら、計画的な防災備蓄管理の下、フードドライブで必要とされる時期や数量などにも応じられるよう積極的

に提供していく。



▲消費期限が近づいた防災備蓄食料の活用を

一般質問



くらもと 倉元 正順 議員

方言を学び郷土愛の醸成を

Q 郷土を知るうえで、この地域にしかない言葉である方言を小学校高学年の総合学習で取り入れることができないか

A 文部科学省も、方言を我が国の言語文化の一つに位置づけており、総合学習で民話について調べることをテーマに学ぶ小学校も多くある。方言を学ぶことは、地域への理解や親しみが増し、郷土愛の醸成につながると捉えており、今後も方言の学習を大切にしたい。

いじめと不登校の現状

Q 昨年からの生活環境の変化に伴い、いじめ問題はどのような傾向にあるのか。また、いじめをつくらない取り組みと不登校の実態はどうか

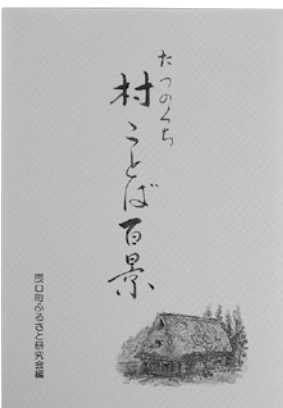
A いじめの認知件数は、毎年度ほぼ横ばいで、全国平均の件数を大きく下回っている。いじめの態様では、冷やかしか、からか

いの言葉によるいじめが6割を占め、インターネットやSNSを通じてのいじめが増加傾向にある。教職員は、児童生徒の行動の変化を見逃さず、実態をつかみ、いじめを発見する力を高める研修を積んでいる。不登校の実態では、年度内に30日以上欠席した児童生徒が、令和2年度で小学生20人、中学生7人となっている。

いじめ解決への対応

Q いじめは早期に見つけて適切に解決することが求められるが、把握したときの対応を問う

A いじめを把握したときは、校内に設置するいじめ問題対策チームが、校長の指示の下、状況把握、被害者のケア、加害者への指導、保護者に連絡等の迅速な対応を組織的に取り組むこととしている。市教育委員会も常に学校との連携を図り、取り組みを支援している。



▲たつのち村ことは百景



田中 大佐久 議員

デジタル化の実現とポストコロナを見据えた行政のあり方

Q 能美市のデジタル化の進捗状況について見解を問う

A 能美市においても、市民の利便性向上と行政の効率化に向け、様々な分野や目的において幅広くデジタル技術の導入を進めている。今年の夏をめどに、国から自治体DX推進手順書が提示される予定であり、その内容も踏まえて市が取り組むべきことを整理し、関連する計画の見直しを検討していく。

Q デジタル化から取りこぼしをなくするための方策について見解を問う

A 普段からスマートフォンやパソコンでインターネットを利用しているも、オンライン手続に不慣れでは行政サービスのデジタル化に不安を抱く方も少なくないと認識している。デジタル化の推進において、サービスの普及を図るとともに、情報端末の講習会の

開催や、情報端末を持っていない低所得者等に対し支援をしていくことも検討していく。

Q デジタル化推進に向けた縦割り行政の弊害について見解を問う

A 昨年11月に関係部局で組織するスマート自治体プロジェクトチームを立ち上げ、押印等の見直しや電子決裁を推進したほか、RPA導入に向けた事例研究なども行ってきた。今後は、なお一層の庁内の連携強化、情報共有に努めるとともに、国の自治体DX推進手順書に基づいた民間活力の導入も視野に入れ、必要な人材を集結するプロジェクト体制の強化を図り、デジタル化の推進を加速させていきたい。



▲デジタルに不慣れな高齢者の支援を

一般質問



南山 修一 議員

オベリスク（記念碑）の建立計画

Q 平成の大合併から20年の節目の年に、市民ワンチームでSDGs未来都市を目指して更なる発展を祈念する旧3町合併記念オベリスク建立計画の立案を問う

A 記念碑は高額な建立経費と将来的な維持管理費もかさむことから、慎重に判断しなければならぬ。そこで、一体感を醸成する目的からも市内の東西を結び、市民に親しまれているのみ電ロードを順次リフレッシュする予定であり、提案の記念碑としての役割も担えると期待している。

里山地区の振興

Q 主要地方道小松辰口線の館町から金剛寺町間の道路拡幅工事の進捗状況と今後の展望は

A 県は、館町から金剛寺町地内の約1kmの区間を新たに事業採択し、今年度は測量設計に着手する。市は、一日も早い工事着手の実現に向けて要望していく。

Q 手入れ不足の人口林面積は、どれくらいあるのか

A 能美市は4割以上が森林であり、手入れ不足と言われる森林経営管理制度※対象の人工林は約439haである。今後も制度の趣旨に基づき森林の集積化を拡大し、森林の適切な保全に努めていきたい。

能美市の農業

Q 農業機械の大型化に伴う、小区画・不整形農地への耕作・管理不能地を含む能美市の農業・農村について、農政をどのような方針で取り組むのか

A 農地集積バンクを通じた農地集約を推進するとともに、大型圃場整備事業にも本年度から着手する。また、スマート農業やデジタル技術を導入した農村DXや、中山間地域における森林整備と併せた鳥獣被害の防止に努め、持続可能な農村集落の実現に向けて取り組んでいく。



▲館町一金剛寺町間道路拡幅予定地

※森林経営管理制度：市町村が仲介役として、経営管理が行われていない森林の適切な経営管理を行い、森林の活用や多面的機能の向上を目指すもの





やまもと 山本 悟 議員
さとる 大 志

市内保育園の民営化

Q 保護者の要望に応えるためにも、また市の財政のためにも、保育園の民営化は推し進めるべきと考えるが、市の方針を問う

A 今年度は福島こども園の運営や新園舎の効果について分析・確認を行う。令和4年度には民営化の効果検証結果を取りまとめ、市の財政運営の効率性かつ効果的な活用を考慮しながら、次の民営化候補の保育園の選定及び事業者の公募を行う。令和5年度から事業主が主体となり新園舎の建設を進め、令和6年度には旧園舎での民営化開始を目指していく。

能美根上駅に大時計を

Q 能美市の玄関口であり、今後も利用者の増加が見込まれる能美根上駅の東西両側に、ランドマークとなるような大時計の設置を検討せよ

A 能美根上駅や近隣の駅では、維持管理の難しさから駅の外

壁や駅前広場には大時計は設置されていない状況である。今後、交流人口・関係人口の増加を目指して、デジタルサイネージや高画質ディスプレイを設置するなど様々な取り組みを考えており、大時計に関しても必要性も含め様々な視点から検討する。

小中学生の近視

Q GIGAスクール構想を進めていく中で、教育のデジタル化やハイブリッド化が、小中学生の視力に悪影響を及ぼす懸念があるが、市の対応を問う

A 「パソコンを使用する時は正しい姿勢で画面で近づきすぎない」「30分に一度は遠くを見るなど時々目を休ませる」等の徹底を図り、パソコン端末を安全・安心・快適に使用できるための指導を行っている。



▲子どもたちの目を守る対策を進めよ

一般質問



さえき 佐伯 富美子 議員
日本共産党

能美市SDGs未来都市計画

Q 能美市は、2030年にあるべき姿を「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」と位置付けているが、実現のためのアクションプランを示せ

A 市民のよりよい暮らしの実現には、市民力を結集し、地域力を高める必要がある。今年度、社会課題の解決を目指すSDGsプロジェクトを立ち上げ、モデル事業やワークショップの開催に取り組んでいく。

Q 不安を抱える市民が、暮らしやすさを実感するためには、福祉の充実が必要ではないか

A 地域に住む人が、世代や性別、障がい等の違いにかかわらず、我がごととして課題解決に行動したり、地域活動に参加することが、生きがいある社会を実現していくことにつながると考えている。



▲アンケートの調査結果を活用したまちづくりを

Q SDGsのアンケートの設問に、全てをお金に換算して問う項目があったが、目的は何か

A 地域活動や地域コミュニティの価値を金銭的価値に置き換えて把握することで、現在の公共サービスや取り組み、有効性を評価している。数値が高ければ、市民ニーズが高いと考えられる。

補聴器の購入助成を行え

Q 軽度・中度の難聴は、認知症発症の危険因子となる認識はあるか

A 国の認知症施策推進総合戦略には、難聴が認知症の危険因子として挙げられており、市としても加齢性難聴が認知症の危険因子であると認識している。

Q 軽度・中度の難聴者に補聴器の補助を行え

A 全国市長会において、補装具費の支給制度で対応するよう見直すことが提言されており、今後、国の動向を注視していく。



支え合いの地域づくりの課題

Q SDGsの中核事業として位置づけた地域力強化支援ファンドにおける7つの事業への支援実績を振り返り、地域づくりのための課題と今後の改善を問う

A 採択された7事業の内容は、移送支援、買物送迎支援、世代間交流の拠点、移動販売であり、これらの互助活動を継続していくには、担い手や資金の確保など共通の課題が見えてきている。

今後、担い手の確保については、双方方向の情報連携ができるアプリを活用し、様々な年代層への働きかけを行い、活動と人とのマッチングを進める。

資金面の課題については、ファンドの継続活用を進めるとともに、互助活動の自立に向け、自主財源確保のための好事例を紹介する。さらに、事業実施者が持続的かつ安定的に活動を継続できるよう、実践的ノウハウを助言、指導する市民アドバイザー体制を検討したい。



▲移送支援の活動の様子

デジタル化に伴う高齢者支援を

Q 行政のデジタル化の目的は、市民全体の生活を便利にすることである。その実現のためには、デジタル機器に不慣れな高齢者への支援が必要ではないか

A デジタルに不慣れだと思われる高齢者にとっては、デジタル化の流れに戸惑っている方も多くと思われる、全ての人がデジタル化の恩恵を享受するには、その不安を解消することが大切である。

様々な機会を設けて、スマートフォン等の情報端末の操作に必要な知識を習得するための講習会の開催や、情報端末を持っていない低所得者等に対し支援をしていくことも検討する。

今後、行政手続のオンライン化を進めていく一方で、適切な時期に市民ニーズに合った支援ができるよう考えたい。

一般質問



きたむら しゅうじ 北村 周士 議員

加賀立国1200年・北陸新幹線県内全線開業

Q 予算措置と展望について問う

A 2023年秋頃に、加賀立国1200年古墳まつりを開催したいとの思いを込め、ふるさと歴史の広場のリニューアルを行う。まつりでは、市内各地の古墳・史跡探検ツアーやシンポジウムの開催なども検討したい。

あわせて、国内最大規模の文化の祭典である国民文化祭も開催されることから、各種展示会や文化施設の整備も進めていく。また、辰口丘陵公園が40周年を迎えることから、県や近隣自治体とも協力して様々な事業を計画したい。

SDGsの推進

Q ESD*の推進について問う

A 本年4月に改定した能美市教育大綱では「SDGs未来都市」として、SDGsに掲げられた

※ESD：Education for Sustainable Developmentの略称で、持続可能な開発のための教育と訳される

目標達成に向けた取り組みを推進していく」とうたっており、小中学校における能美市独自のESDの取り組みを行っている。それらの知識やスキルを積み上げて、義務教育の9年間で将来の能美市を創りあげていく人材を育成していくことが、ESD推進における学校教育の役割だと考えている。

無線LAN機能の整備

Q 自治公民館への無線LAN整備を検討せよ

A 自治公民館は集会や行事などの拠点として、また、一部では指定避難所であるなど、地域コミュニティを形成する上で重要な施設である。

無線LANの導入について町会・町内会から整備の要望を聞き、導入の際の工事費やランニングコストなどの経費に對して、どのような補助、支援が必要であるか調査していきたい。



▲2023年に40周年を迎える辰口丘陵公園



卯野 修三 議員
うの しゅうぞう 勇 気

市民への広報・広聴手段

Q 広報のみにおける客観的な評価を問う

A 様々な場面で市民の意見や感想を聞き、絶えず評価・改善を図っている。

Q ケーブルテレビの加入率と普及拡大について考えを問う

A 現在の加入率は35%で、加入率が高まれば活用が広がるため、視聴者増に向けてテレビ小松との連携強化を図る。

Q 市ホームページにおける閲覧数の推移は

A 平成30年度は約196万件、令和元年度は約231万件、令和2年度は約290万件である。

Q 市ホームページに寄せられた市民からの意見・提言の活用や公開は

A 市ホームページを活用し、これまでのタウンミーティングの会議録を工夫して公開したい。

マイクロツーリズム（近場観光）

Q ふるさと愛醸成を含めた「近場観光」について考えを問う

A レンタサイクル・のみバス・健康ロードを利用した回遊性の向上を図り、ナビ機能の付いたサイト整備も今後検討したい。

Q 能美市における着地型観光の基本的な考えを問う

A 国指定史跡能美古墳群をテーマとした素材の検討をしており、能美市を訪れた人々の心を魅了する旅の企画・販売で交流人口の拡大に努めたい。

九谷陶芸村の発信

Q 九谷陶芸村に市のサテライト・ブランド（支店）を設置して、観光案内や物産の販売をしてはどうか

A 観光案内や物産の販売については、職員が常駐している九谷焼美術館で対応していきたい。



▲九谷陶芸村の活性化を

一般質問



仙台 謙三 議員
せん だい けん ぞう 公明党

奨学金返済支援

Q 能美市に貢献することを希望要件とした返済不要の奨学金支援制度を構築できないか

A 魅力的な提案であるが、「貢献度」の扱いなど事業化への課題がある。県や近隣市の動向を注視し、対応していく。

誰一人取り残さないデジタル化

Q デジタル化への技術的サポートと情報端末機器を貸与するなどの財政的支援を行え

A デジタル活用支援員の取り組みについては、国の実証事業や他の自治体の動向を注視する。

また、生活困窮者の相談窓口であるくらしサポートセンターのみにタブレット端末を閲覧用に設置し、必要な情報の取得や活用について支援をしている。

相談窓口への来所が難しい場合には、訪問時にタブレット端末を持参し、相談者が必要な情報を得られるよう支援を行っている。

（仮）クラウド読書通帳

Q 学校図書館の電算化と児童・生徒のパソコン端末の配備を受け、読書記録の見える化を「（仮）クラウド読書通帳」にて実施せよ

A 大変有効なアイデアであるが、技術的な課題がある。どのような形でパソコンを活用した読書意欲の向上を推進していくのか調査研究を行う。

ハザードマップの見える化

Q 国土交通省が推進する「まるごとまちごとハザードマップ」を活用し、地域の災害リスクを視覚的・直感的に認識しやすい環境を整えられないか

A 既存の海拔表示などの案内と役割の違いや相乗効果なども検証し、市の地勢や災害想定に合った効果的なものを今後調査していく。



▲「まるごとまちごとハザードマップ」における標識の例（提供：国土交通省）



近藤 啓子 議員
日本共産党

学校給食は自校方式で

Q 学校給食の原点は「学校給食法」であり、教育の一環としての役割があるのでないか

A 平成21年に改正された学校給食法の目的に「学校給食が児童生徒の心身の健全な発達に資する、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図る」とあり、この目的が学校給食の原点であると考えている。

Q 学校給食の理念を生かした調理方法は「直営自校方式」ではないか

A 学校給食法において、学校給食は特に直営自校方式で行うことを前提としたものではない。安全・安心な食料利用や特色ある献立づくりが大切である。

Q 学校給食を無償にできないか

A 能美市では学校給食法第11条に基づき、食料費相当額のみを保護者に負担いただいている。

Q 文部科学省は「法律の趣旨は設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能である」としているが、給食費の負担軽減をどのように考えているか

A 自治体の判断と受け止めている。

新型コロナウイルス対策の強化を

Q 全国における介護施設での感染拡大を受けて、医療機関や高齢者・福祉施設関係者のPCR検査を定期的に行うべきでないか

A PCR検査を症状のない方に一律で行うと、検査を必要とする方の実施が遅くなることが危惧される。今後は、市で3月から実施している検査助成費用について、回数や対象の拡大を検討する。

Q 「#みんなの生理」の調査では、5人に1人が経済的な困窮で生理用品の購入に苦労したとしている。必要な人に生理用品の無償配布が必要でないか

A 生理の貧困は様々な要因がある。市内の小中学校では保健室で配布しており、一般にはいきいき共生課、くらしサポートセンターのみで無償配布する。



一般質問

政務活動費の収支報告書を 能美市ホームページで公開中！

領収書や視察報告書等は議会事務局で閲覧できます

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部として交付されるものです。

能美市議会では、政務活動費の透明性を高めるため、平成29年7月から収支報告書を市ホームページに掲載しています。新たに令和2年度分の収支報告書を掲載しましたので、ぜひチェックしてみてください。

また、過去5年分までの領収書やその他の証拠書類（視察報告書等）については、議会事務局でどなたでも閲覧できます。

収支報告書や領収書等の閲覧について

閲覧場所	能美市役所本庁舎 3階 議会事務局
閲覧可能日時	市役所開庁日の午前8時30分から午後5時15分まで
お問い合わせ先	能美市議会事務局議事調査課 TEL：0761-58-2240
ホームページ	https://www.city.nomi.ishikawa.jp



能美市の防災力強化に大きな期待

令和3年4月13日、消防本部に導入された屈折はしご付消防ポンプ自動車と津波・大規模風水害対策車を視察した。

屈折はしご付消防ポンプ自動車は、最大約25mの高さまではしごを伸縮でき、屈折させることで約16mの作業半径を確保。また、最大で毎分2,000リットルを放水できる。

津波・大規模風水害対策車は、悪路走行が可能な小型水陸両用車やボートを積載した緊急消防援助隊として出動するための車両である、との説明を受けた。

ギイン の視点

- ①いずれの車両も市の防災力を高めるためには非常に有用
- ②装備を有意義に使用するために操作技術の向上を
- ③イベント等で市民が体験できる機会を設けてはどうか



災害時に効率的で迅速な救助が可能



高所での消火や救助で活躍

民営化でさらなるサービスの向上を

令和3年5月19日、今年7月1日にグランドオープンとなった民営の健康増進施設「クアハウスN9」の完成前視察を行った。

前施設と比較して、屋内プールやフィットネスのエリアが拡大され、男女各バスルームにはサウナも完備。カフェスペースも新設され、利用者同士の交流の場としても活用できる。

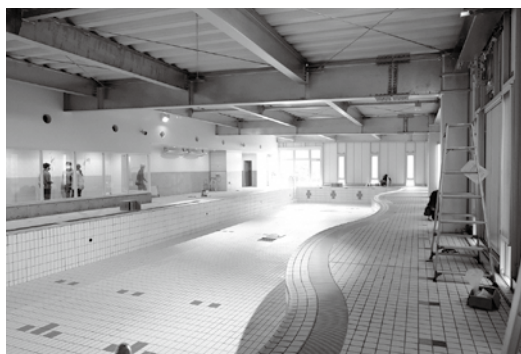
また、多彩なスタジオプログラムが組み込まれ、あらゆる世代が楽しみながら、健康増進を目指せる施設に生まれ変わる、との説明を受けた。

ギイン の視点

- ①民営化しても市民の健康増進機能を維持できるように
- ②継続的な会員確保のため、積極的なPRやキャンペーンを
- ③若者の利用者を取り込み、地域の活性化を



フィットネスエリアの広さは2倍以上に



観覧席を備えた25mプール

能美市の新しいトピックスに着目！

こんな活動をしています

総務産業・・・総務産業常任委員会
教育福祉・・・教育福祉常任委員会
予算決算・・・予算決算常任委員会

議会運営・・・議会運営委員会
全員協議・・・議会全員協議会
広報特別・・・広報特別委員会

基地対策・・・基地対策特別委員会
活性化・・・議会の活性化に関する検討会

4月

- 5日 広報特別(議会だより70号の編集)
- 8日 活性化(タブレット)
- 9日 議会運営(新体制報告)
全員協議(//)
- 12日 広報特別(議会だより70号の再編集)
- 13日 総務産業(各課報告)
総務産業(視察:消防本部)
- 14日 教育福祉(各課報告)
- 28日 活性化(タブレット、議員間討議)

5月

- 11日 総務産業(各課報告)
- 12日 教育福祉(各課報告)
- 18日 活性化(タブレット、議員間討議)
- 19日 教育福祉(視察:クアハウスN9)
- 28日 議会運営(第2回定例会会期日程)
全員協議(//)

6月

- 7日 議会運営(議事日程)
全員協議(//)
本会議(開会、議案上程、提案理由説明)
- 10日 活性化(タブレット、議員間討議)
- 16日 議会運営(議事日程)
全員協議(//)
本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 18日 予算決算全体会
基地対策(F35A配備)
- 21日 総務産業、予算決算分科会(付託案件の審査)
- 22日 教育福祉、予算決算分科会(//)
- 25日 総務産業、教育福祉、予算決算分科会
予算決算全体会
議会運営(第3回定例会会期日程他)
- 28日 議会運営(議事日程)
全員協議(//)
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
広報特別(議会だより71号のレイアウト案)

本会議の録画映像を
HPで配信しています

能美市議会映像配信

検索

令和3年

9月定例会のお知らせ (会期日程:8月26日～9月15日)

新型コロナウイルスの感染状況により
傍聴を自粛いただく場合がございます

- 8月26日(木) 提案理由説明
- 9月2日(木) 一般質問
- 9月3日(金) 一般質問
- 9月15日(水) 委員長報告、
討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局

T E L : (0761)58-2240

F A X : (0761)58-2295

E-mail : gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

3月、初めての議会では1,000枚を超える議案資料に驚きました。今回の6月議会、2回目的一般質問でしたが変わらぬ緊張度。あっという間に5か月が過ぎました。

能美市議会基本条例の前文にはこのように書かれています。「議会の議員と市長は、ともに市民の負託を受ける直接選挙によって選ばれた二元代表制の一員である。」自問自答する次第です。

「人間は一生のうち 逢うべき人には必ず逢える しかも一瞬早過ぎず 一瞬遅過ぎない時に しかし うちに求める心なくば 眼前にその人ありといえども 縁は生じず(森 信三氏)」
求める心なくば、縁は生じず…私の議員活動の戒めとして、常に振り返りたいと思います。

(今尾 晃司)

広報特別委員会 委員長:北村 周士 副委員長:山下 毅 委員:嵐 昭夫、佐伯 富美子、卯野 修三、今尾 晃司